

## 日中のこれから

### 国益考え「実利」の外交こそ

北京の天安門広場をログイン前の続き中心にした3日の記念行事では、軍事力誇示の一方で、「平和の式典」を演出したい中国側の思惑も浮かびました。習近平氏が演説で示した30万の兵員削減も、かつて戦火を交えた日本の首相の招待も、その思惑に沿ったものと見られます。演説では「日本軍国主義」への言及は2回で、抑制した印象です。

#### <背景に経済変調>

2012年秋、日本の尖閣諸島国有化に抗議する「反日デモ」のうねりの中で発足したともいえる習指導部は、対日政策の立脚点をはっきり定めきれずにいました。12年末ごろから中国の公的文書は、それまでとは違って日本を「大国」扱いしないようになりました。かといって「周辺外交」の対象として、明確に位置づけられたというわけでもない。

日本の位置づけが曖昧だった背景は、厳しい対日世論に加え、GDPで日本を追い越した中国内での「日本の重要性は低下した」という認識の広がりでした。こうした状況で、13年1月には、自衛隊護衛艦が中国軍艦から射撃用レーダー照射を受けるなど、危険な挑発行為も出現しました。

はっきりしなかった対日姿勢が対話を求めるものへと変わったのは昨年後半です。11月、安倍首相と習主席との首脳会談が、北京で実現し、今年4月、インドネシアでの安倍氏との握手では習氏は笑顔もみせました。この流れが9月の記念式典への日本の首相招待につながります。日中関係は大きな節目に来ています。

最大の要因は経済でしょう。当局には昨年から、景気失速対策が求められており、日本との貿易促進や技術移転を求める地方の要望が中央には届いているようです。内政的配慮から対日関係の改善に踏み出しているとみるべきです。

00年代初めまで日本の対中外交の大きな土台は円借款でしたが、中国経済の急拡大で援助国と被援助国という枠組みは崩れました。代わりに、中国は国際社会で新たな主張を強め、東シナ海などで威嚇的な行動に出た。それらの動きに日本は振り回されてきました。

外交は、政治リーダーのビジョンが動かす面が大きいと、かつて外交の現場で働いていた私は考えています。中国のリーダーは通常10年程度その地位にある一方、00年代、日本のリーダーは小泉政権を例外として頻繁に代わりました。中国の政治システムがよいというわけではありませんが、戦略的な外交の継続が可能です。

<社会的な合意を>

そんな強みを持つ中国に対して有効な外交とは何でしょうか。

具体的な例を示します。この9月、中国側の呼びかけに応じて安倍首相が訪中していたなら、外交的には「貸し」をつくることができた、その貸しを今後日本の主張を聞いてもらう際に生かす――。そんな風に先々を見据えた行動で、日本の国益を考えながら、中国にも実利を示すことです。

中国は現実的です。利害や損得を見極め、その判断に基づいて行動を決める。経済の先行きが不透明になっているいま、こんな行動をとれば習氏が掲げる新たな国家目標、「中国の夢」を実現できる道が開けると、中国側に示すことができるかどうか問われます。

ただ、外交は政治家や官僚に任せておけばよいものではありません。中国とつきあわない選択肢は日本の国益を考えた場合ありえない。そのつきあい方について、日本社会でも、新たなコンセンサスをつくる時ではないでしょうか。

いま審議中の安保関連法案は、社会全体が対中外交も考え直す契機です。安保という面では同盟関係にある日米ですが、例えば経済分野では、往々にして利害が衝突します。米国のある要求に対応するために日本が中国と連携する、いわゆる「中国カード」を切る。

主体的な外交が、国民にとっても歓迎すべきものではないのか。そんな視点から、私たち一人ひとりが国の進み方を考え直す時期だと思えます。